

アンケート結果は、避難計画に実効性がないことを浮き彫りにしています
老朽原発高浜1・2号の再稼働に反対を表明するよう求めます



◆ 「府の回答とアンケート結果とに乖離があることは理解した。
今後の政策につなげていきたい」

- 「国の除染基準や検査方法等は合理的で安全は確保されている」
「基準等は自治体には既に周知済み」
→ アンケート結果：30%以上の自治体が「基準の意味は知らない」
- 「避難所となる学校・施設には、避難について広報に努めている」
→ アンケート結果：58%の自治体が「学校等に伝えていない」
- 老朽原発高浜1・2号の再稼働に反対を求める要望には具体的に答えず
「避難訓練などで避難の実効性を高めたい」とのみ
- バス避難の住民は「ベータパネル等で全員検査」(※1)
わずか一年で、「国の指針が変わったので、代表者の検査にもどす。修正中」
国の指針は変わっていないが、どの指針が変わったのかは説明せず
(※1：昨年4月全部改定 京都府の「原子力災害に係る広域避難要領」13頁
https://www.pref.kyoto.jp/kikikanri/documents/hinanyouryou_2.pdf)

避難計画を案ずる関西連絡会の質問・要望書

http://www.jca.apc.org/mihama/bousai/kyoto_pref_req_20230418.pdf

避難先自治体へのアンケート結果（避難元京都府版）

http://www.jca.apc.org/mihama/bousai/q_result_from_kyoto20230329.pdf